



東京オリンピック・パラリンピック 招致が日本にもたらすもの

野田 万起子

インクグロウ
取締役社長

3月、国際オリンピック委員会 (IOC) の評価委員会が東京へ視察に訪れました。ライバルのイスタンブールとマドリードに勝つために国を挙げての準備の結果、評価委員長から東京の組織力と開催能力に高い評価を受けたようです。何よりも今回はアスリートの皆さんの積極的な招致活動への協力が効果を上げていると感じています。また、視察期間中にIOCが公表した支持率調査の結果では、2020年の五輪開催に賛成する人は、東京で70%、全国でも67%だったことが明らかになりました。昨年の一次審査時は47%という低い支持率でした。東京招致の課題の一つとして、いかに国民の理解と支持率を伸ばすかが問われてきただけに、それがクリアされた形となりました。もちろん、まだ招致レースは始まったばかりですから結果は分かりませんが、日本の真の再生のため、また、伝統的日本文化の素晴らしさ、復興支援に対する感謝の気持ちを全世界に発信するため、オールジャパンの団結力でこの招致を勝ち取る意義を感じています。

なぜオリンピック・パラリンピックを東京に招致したいのか、その本当の目的は、『東京のリブランディング』にあるといます (実際、ロンドンはそれを成功させました)。20世紀、日本は世界一の工業立国になりました。そして東京はその工業社会の中心都市でした。しかし、21世紀になり、世の中が情報化社会にシフトし、ソフトパワーが重視されるようになったにもかかわらず、東京はその流れに乗り遅れています。その例の一つが依然として続く会社文化です。今回の招致により、地域スポーツクラブ等の創設・活性化を図り、会社以外にもさまざまな居場所を持ち、多様な人とつながっている、そんな社会をつくること。そして、東京が持っている世界を魅了する優れた創造性をもっと発揮される都市につくり替えること。そのモデル・プロジェクトとして、東京にオリンピック・パラリンピックを招致できたら素晴らしいと思います。

多くの視点から日本再生に期待ができそうなオリンピック・パラリンピック招致。9月7日の開催地決定が楽しみです。

次回リレートーク：尾崎 弘之 (パワーソリューションズ 取締役)